

## 平成30年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会派名	市民ネット・むろらん
議員名	水江 一弘・児玉 智明・佐藤 潤・小田中 稔・高橋 直美
調査実施年月日	平成30年7月2日(月)
調査先 自治体名等	宮城県東松島市
調査項目	「環境未来都市」構想について
調査目的	東松島市の復興まちづくりと環境未来都市の取り組みについて調査すること
報告内容 実施したこと	<p>1 視察先(市町村)の概要 人口: 43,142人(H30.6.1現在) 行政面積: 101.86 km<sup>2</sup></p> <p>2 視察内容 東松島市は2011年3月11日、東日本大震災の津波被害を受けた。この経験から復興に向けたまちづくり計画のリーディングプロジェクトの一つとして国に選定された環境未来都市の実現に向けて「分散型地域エネルギー自立都市プロジェクト」を立ち上げ進めている。</p> <p>この事業は2012年に設立された一般社団法人東松島みらいとし機構(愛称:HOPE)により進められており、再生可能エネルギーの地産地消の実現により環境貢献、地域防災、地域経済の活性化を目指している。</p> <p>モデル地区の東松島スマート防災エコタウンは、市が構築した自営線PPSによりエリア内の住宅用地約1,6haに計画人口247人、計画戸数85戸の災害公営住宅やエリア外の病院や公共施設にも電力を供給している。CEMSシステムにより平時は太陽光発電や大型蓄電池の組み合わせによりエリア内で自己消費し、夜間等は電力会社及び市場から不足分を調達している。</p> <p>また、非常用発電機を備え72時間以内の停電事故に対応できる体制をとっている。CEMSは(一社)ローカルグッド創生支援機構が提供する研修プログラムからノウハウを取得した民間事業者がハード整備を行い、東松島市と財産譲渡契約を結んでいる。</p> <p>このことにより民間事業者(大手)に任せきりにするのではなく、自前でノウハウを取得して地域経済にプラスにしていこうとする意図がある。</p> <p>現在10MWの電力供給を行っており、そのうち4MW強が公共施設ということであった。担当者の方の話では事業の損益分岐点は5MW(公共:4MW、民間1MW)ということであった。</p>
感想(まとめ) 本市へ生かせること等	<p>東松島市の取り組みは、地域電力会社が安い電力を供給するというよりも地域新電力が生み出した利益を地域に還元することにより趣旨に賛同する市民の協力を得ながら復興のまちづくりのための地域の活性化への貢献に重きを置いている。</p> <p>同事業は平成26年度から28年度までの3か年事業で行われたものであり、現在は一街区にとどまっているが、今後の取り組みを注目していきたい。</p>